

平成25年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月11日

上場会社名 シグマ光機株式会社
 コード番号 7713 URL <http://www.sigma-koki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 リョウジ
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菊池 健夫
 四半期報告書提出予定日 平成25年1月11日 配当支払開始予定日 平成25年2月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 大

TEL 03-5638-8221

平成25年2月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期第2四半期の連結業績(平成24年6月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期第2四半期	2,951	△12.5	92	△64.7	123	△61.8	88	△49.8
24年5月期第2四半期	3,373	△2.7	261	△21.5	324	△18.2	176	△22.1

(注) 包括利益 25年5月期第2四半期 23百万円 (△78.2%) 24年5月期第2四半期 109百万円 (△5.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期第2四半期	11.79	—
24年5月期第2四半期	23.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期第2四半期	12,744	10,733	84.0	1,421.08
24年5月期	12,991	10,837	83.2	1,434.66

(参考) 自己資本 25年5月期第2四半期 10,704百万円 24年5月期 10,806百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年5月期	—	17.00	—	17.00	34.00
25年5月期	—	15.00	—	—	—
25年5月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成24年5月期の第2四半期末配当金17.00円及び期末配当金17.00円には、第2四半期末配当金2.00円及び期末配当金2.00円の記念配当が含まれております。

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,590	△5.2	380	△11.3	470	△16.6	240	△12.4	31.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
詳細については、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年5月期2Q	7,811,728 株	24年5月期	7,811,728 株
② 期末自己株式数	25年5月期2Q	279,328 株	24年5月期	279,328 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年5月期2Q	7,532,400 株	24年5月期2Q	7,486,416 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州での債務危機問題による景気低迷、雇用・住宅問題の長期化による米国での景気回復の鈍化、欧州の需要低迷による中国やインド等のアジア新興国経済の成長鈍化等により、景気減速感が強くなっております。又、わが国経済においても、長引く円高基調や電力需給への懸念、世界経済の景気減速等によって、依然として景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが主力とする官公庁向け研究開発分野においては、光学要素部品、光学ユニット製品や光学システム製品の需要は増加傾向にあるものの、特例公債法案成立の遅れ等の影響もあり研究開発予算の執行に対する遅延・抑制傾向が見られました。民間向け研究開発分野並びに産業分野においては、スマートフォンやタブレットPC等の携帯端末市場に関連する半導体・電子部品業界やモバイル用FPD業界、及びバイオ業界等では一部の需要は堅調に推移するも、国内全体としては新規設備投資意欲が低下しており、光学要素部品、光学ユニット製品や光学システム製品ともに低調に推移いたしました。又、さらなるコスト削減要求や短納期要求等、依然として厳しい事業環境が続いております。

なお、このような不透明な経営環境を受けて、当社グループでは、「お客様の欲しさを形に」をキーワードにした提案営業と新製品開発を引き続き強力で推進するとともに、生産の効率化、内製化の促進、購買機能の強化等による生産コストの削減や全般的な経費削減に取り組んでまいりましたが、上半期の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は29億5千1百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益9千2百万円（前年同期比64.7%減）、経常利益1億2千3百万円（前年同期比61.8%減）、当期純利益は8千8百万円（前年同期比49.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①要素部品事業

当事業におきましては、官公庁向け研究開発分野で、お客様の品質・価格・納期の要求に応じた製品提案と早期製品化対応により、レーザ周辺、観察系(顕微鏡)周辺の先端研究の案件獲得を継続して推進しております。しかしながら、手動・自動位置決め製品や光学素子製品は、常に海外メーカーとのコスト競争や短納期対応が継続し、さらに厳しさを増しております。

民間向け研究開発分野及び検査・製造装置の組込み用途においては、携帯端末市場の活発な販売動向に牽引された半導体・電子部品市場やモバイル用FPD市場での設備投資等の需要に増加傾向は見られましたが、海外への生産シフトの進展によって国内需要は依然慎重な動きとなっております。又、バイオ業界向けの自動位置決め装置及び、医療分野、通信分野向けの光学素子製品は一部堅調に推移するも、半導体・FPD・エネルギー市場向けのレーザ加工機組込み用途やアライメント調整用途での手動・自動位置決め製品及び光学素子製品は世界的な景気低迷と円高の影響を受け、生産設備の投資冷え込みもあり低調に推移いたしました。

これらの結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は26億2千8百万円（前年同期比11.0%減）となり、営業利益は4億4千2百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

②システム製品事業

当事業におきましては、国内企業の新規設備投資、研究開発投資において依然慎重な動きが継続しております。官公庁向け生物・医療研究用バイオ関連製品や民間企業向け研究開発用光学ユニット製品及び光学測定装置と観察光学系システム製品の需要は横ばいで推移しております。

又、携帯端末市場の需要増加により、半導体市場向け検査装置用ユニット製品やモバイル用FPD市場向けレーザ加工機用ユニット製品の引き合いが一部増加傾向となっておりますが、依然国内の需要は冷え込んでおり、海外にシフトした生産設備に関しても、エンドユーザの予算執行状況や競合メーカーとのコスト競争は厳しさを増し、ユニット・システム製品に関しても低調に推移いたしました。

これらの結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は3億2千3百万円（前年同期比23.4%減）となり、営業損失は1億3千4百万円（前年同期は営業損失6千3百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、62億9千6百万円となりました。これは、有価証券が2億8千7百万円、たな卸資産が3千3百万円増加し、現金及び預金が4億4千万円、受取手形及び売掛金が2億1千2百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、64億4千7百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が6千万円増加し、建物及び構築物が4千万円、投資不動産が2千4百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、127億4千4百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.7%減少し、12億5千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億6千万円、未払法人税等が6千万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.6%増加し、7億5千7百万円となりました。これは、退職給付引当金が1千6百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、20億1千1百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、107億3千3百万円となりました。

自己資本比率は、84.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済の先行きが不透明な環境のもと、産業分野の新規設備投資・研究開発投資は低迷いたしました。また、大学・官公庁向けの研究開発分野も、需要は増加傾向にあるものの研究開発予算の執行に遅延傾向が見られました。第3四半期以降も、世界経済の景気減速の拡大懸念、国内産業分野の設備投資意欲の低下等、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状態が継続することが想定されます。このような状況から、当社の各事業セグメントにおいても受注が低調に推移しており、売上高・営業利益・経常利益ともに期初予想を下回る見込みとなったため、平成24年5月期につきましては、平成24年7月9日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想（連結・個別）を修正しております。

詳細につきましては、平成24年12月25日付にて公表いたしました「平成25年5月期第2四半期累計期間（連結・個別）及び通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,471,623	2,030,973
受取手形及び売掛金	1,874,429	1,661,671
有価証券	281,193	568,620
商品及び製品	911,704	939,838
仕掛品	160,159	185,265
原材料及び貯蔵品	747,850	727,639
繰延税金資産	116,791	120,635
その他	55,266	66,031
貸倒引当金	△4,261	△3,989
流動資産合計	6,614,757	6,296,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,170,637	1,130,227
機械装置及び運搬具(純額)	522,712	583,011
土地	1,338,087	1,338,087
その他(純額)	123,614	125,700
有形固定資産合計	3,155,050	3,177,026
無形固定資産		
その他	156,461	215,042
無形固定資産合計	156,461	215,042
投資その他の資産		
投資有価証券	233,470	232,601
繰延税金資産	128,982	145,035
投資不動産(純額)	2,291,734	2,267,724
その他	434,403	433,669
貸倒引当金	△23,345	△23,142
投資その他の資産合計	3,065,245	3,055,889
固定資産合計	6,376,758	6,447,958
資産合計	12,991,515	12,744,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	801,220	640,392
短期借入金	129,000	186,000
未払法人税等	119,611	59,121
役員賞与引当金	12,000	—
賞与引当金	—	2,068
受注損失引当金	16,457	27,348
その他	358,233	339,012
流動負債合計	1,436,522	1,253,943
固定負債		
長期借入金	119,000	122,000
退職給付引当金	359,619	375,624
役員退職慰労引当金	159,213	165,889
その他	79,689	94,006
固定負債合計	717,522	757,519
負債合計	2,154,044	2,011,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,154	3,092,154
利益剰余金	5,518,522	5,479,298
自己株式	△204,052	△204,052
株主資本合計	11,029,972	10,990,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,917	14,902
為替換算調整勘定	△239,440	△301,445
その他の包括利益累計額合計	△223,523	△286,542
少数株主持分	31,021	28,978
純資産合計	10,837,470	10,733,183
負債純資産合計	12,991,515	12,744,646

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	3,373,475	2,951,271
売上原価	2,223,782	1,944,677
売上総利益	1,149,692	1,006,593
販売費及び一般管理費	888,566	914,381
営業利益	261,126	92,212
営業外収益		
受取利息	1,873	2,035
受取配当金	1,238	1,457
不動産賃貸料	87,108	88,872
その他	27,202	10,820
営業外収益合計	117,422	103,187
営業外費用		
支払利息	1,898	1,662
不動産賃貸費用	43,910	57,958
その他	8,148	11,944
営業外費用合計	53,957	71,566
経常利益	324,591	123,834
特別利益		
固定資産売却益	—	128
特別利益合計	—	128
特別損失		
固定資産売却損	—	423
減損損失	—	3,581
特別損失合計	—	4,005
税金等調整前四半期純利益	324,591	119,957
法人税、住民税及び事業税	151,084	52,295
法人税等調整額	△2,837	△20,852
法人税等合計	148,247	31,442
少数株主損益調整前四半期純利益	176,344	88,514
少数株主損失(△)	△610	△311
四半期純利益	176,954	88,826

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	176,344	88,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,014	△1,014
為替換算調整勘定	△63,314	△63,736
その他の包括利益合計	△67,328	△64,751
四半期包括利益	109,015	23,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,225	25,806
少数株主に係る四半期包括利益	△2,209	△2,043

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	324,591	119,957
減価償却費	210,225	183,208
減損損失	—	3,581
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,041	△402
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,000	△12,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,475	16,004
受取利息及び受取配当金	△3,112	△3,493
支払利息	1,898	1,662
売上債権の増減額(△は増加)	111,895	205,948
たな卸資産の増減額(△は増加)	△189,045	△47,375
仕入債務の増減額(△は減少)	△120,722	△191,552
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,774	△32,085
その他	△35,649	△27,837
小計	321,371	215,617
利息及び配当金の受取額	2,140	3,359
利息の支払額	△2,023	△1,581
法人税等の支払額	△219,350	△118,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,137	98,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,870	△24,878
定期預金の払戻による収入	24,854	24,870
有価証券の純増減額(△は増加)	△200,000	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△138,723	△94,620
投資不動産の取得による支出	△7,330	△4,013
有形固定資産の売却による収入	—	603
無形固定資産の取得による支出	△16,177	△63,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△362,246	△461,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	550,000	1,750,000
短期借入金の返済による支出	△550,000	△1,750,000
長期借入れによる収入	210,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△93,500	△90,000
自己株式の処分による収入	62,135	—
配当金の支払額	△111,293	△127,592
その他	△363	△390
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,977	△67,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,384	△22,929
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△207,516	△453,230
現金及び現金同等物の期首残高	1,865,626	2,155,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,658,110	1,702,652

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,952,242	421,232	3,373,475	—	3,373,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	744	744	(744)	—
計	2,952,242	421,977	3,374,219	(744)	3,373,475
セグメント利益(又は損失)	533,640	(63,452)	470,188	(209,061)	261,126

(注) 1. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去△744千円、全社費用△208,316千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,628,600	322,670	2,951,271	—	2,951,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	221	522	743	(743)	—
計	2,628,822	323,193	2,952,015	(743)	2,951,271
セグメント利益(又は損失)	442,978	(134,119)	308,858	(216,646)	92,212

(注) 1. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去△743千円、全社費用△215,902千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない売却予定の投資不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては3,581千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。